

令和 3 年度  
事業報告書

第18期事業年度

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

国立大学法人香川大学

# 目 次

ページ

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	1. 理念・目標	3
2	2. 業務内容	3
3	3. 沿革	3
4	4. 設立に係る根拠法	4
5	5. 主務大臣	4
6	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
7	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
8	8. 資本金の額	6
9	9. 在籍する学生の数	6
10	10. 役員の状況	6
11	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
1	1. 貸借対照表	8
2	2. 損益計算書	9
3	3. キャッシュ・フロー計算書	10
4	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表に記載された事項の概要	
	①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	11
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	12
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	12
	②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
	ア. 業務損益	14
	イ. 帰属資産	16
	③目的積立金の申請状況及び使用内訳等	17
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	
	①当事業年度中に完成した主要施設等	18
	②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	18
	③当事業年度中に処分した主要施設等	18
	④当事業年度において担保に供した施設等	18
	(3) 予算及び決算の概要	19

IV 事業に関する説明	
1. 財源の内訳	20
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
(1) 教育学部セグメント	20
(2) 法学部セグメント	21
(3) 経済学部セグメント	21
(4) 地域マネジメント研究科セグメント	22
(5) 医学部セグメント	23
(6) 創造工学部セグメント	24
(7) 農学部セグメント	24
(8) 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント	25
(9) 附属学校セグメント	29
(10) 附属病院セグメント	
①大学病院のミッション等	30
②大学病院の中・長期の事業目標・計画	30
③令和3年度の取組み等	31
④「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について	33
⑤総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）	37
3. 課題と対処方針等	37
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	38
(2) 収支計画	38
(3) 資金計画	38
2. 短期借入れの概要	38
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	39
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
①平成28年度交付分	39
②平成29年度交付分	40
③平成30年度交付分	40
④令和元年度交付分	41
⑤令和2年度交付分	42
⑥令和3年度交付分	43
(3) 運営費交付金債務残高の明細	44
別紙 財務諸表の科目	45

## 国立大学法人香川大学事業報告書

### 「I はじめに」

香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」を目指し、教育研究活動を展開している。

第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、「地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指す」ことを基本的な目標としている。

国立大学法人の事業は自己収入と国からの運営費交付金で構成されており、令和3年度の香川大学においては、総収入43,685百万円となり、うち25%の10,861百万円が国からの運営費交付金である。本学における令和3年度の運営費交付金は、機能強化促進係数(削減率1.0%)による削減等により減少傾向が続いており、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等で対応しなければならない財政状況にある。

このような経営環境のもと、本学の機能強化として、創発科学研究科創発科学専攻(修士課程)及び医学系研究科看護学専攻(博士後期課程)の設置計画書を文部科学省に提出し、令和4年度からの開設が認められるなど、大学院改革に取り組んでいる。

主な取組みとして、教育面においては、独自の三位一体型教育(DRI教育)を全学部学生に共通の教育の柱として展開している。DRI教育は、デザイン思考教育、リスクマネジメント教育及び高度ICT時代・AI時代に対応したインフォマティクス教育から構成され、想定外の問題が地球規模で次々と発生する現代において、様々な人々と共創して課題解決にあたることのできる基盤的能力を涵養し、イノベーションにより新たな価値を創造できる人材を育成することを目指している。また、令和3年4月に、大学院における学生のキャリアデザイン及び大学院共通教育に関する業務を担う組織として大学院教学センターを設置し、大学院教育の質的充実に取り組んでいる。

研究面においては、希少糖研究、微細構造デバイス研究、次世代型通信・環境を支えるマテリアル・システム研究など独創性が高い研究を重点研究に定める一方、地域コミュニティの回復力強化(社会的レジリエンス)、瀬戸内圏の環境・資源問題、包括的健康イノベーションの創出、Mass(Mobility as a Service)研究、資源の持続的な活用等、地域課題の解決やSDGs、カーボン・ニュートラルの達成に資する研究を推進している。また、平成30年度に設置したイノベーションデザイン研究所においては、オープンイノベーションのプラットフォームとして、「組織」対「組織」の研究連携を一体的にマネジメントし、分野横断的な研究チーム編成とプロジェクトマネージャーによる進捗管理で共同研究を強力に推進しており、今後は、令和4年2月に完成した新棟を拠点に、共同研究の受入れ拡大と大型化、オープンな共創によってもたらされる多様なイノベーションの創出、研究資金の循環加速による研究エコシステムの展開などを一層推進していくこととしている。

地域貢献の面においては、地元就職率の向上に向けて、自治体、経済団体、県内企業、高等教育機関等と連携し、教育プログラムの開発や就職支援事業など様々な取組みを行ってきた「学生の香川県内定着プロジェクト推進協議会(COC+NEXTかがわ)」と、香川県の主導で県内高等教育機関を中心に、若者定着の観点から県内の教育の質向上と地域社会発展を目的とした取組みを行ってきた「大学コンソーシアム香川」を統合し、新たな産官学連携の枠組みとして「大学・地域共創プラットフォーム香川」を設置することとし、令和4年3月に設立総会を開催した。新たな組織では、県内8市9町と各経済団体も参画し、県内を網羅した文字どおり「オール香川」という、これまでにない大きな枠組みの中でそれぞれが連携し、大学等が持つ知見の活用による様々な地域課題への対応を行うものである。

診療面においては、香川県ドクターヘリ事業の基地病院として、令和4年度からの運航開始

に向けて、フライトドクター・フライトナースの育成や県内他病院及び消防との連携体制の構築を行うとともに、救急医療支援センターを令和4年4月から設置するなど、院内の体制整備を行った。また、新型コロナウイルス等の感染症患者及び感染症の疑いがある方に対する診療の拠点としてトリアージ施設を整備し、令和3年9月から運用を開始したほか、救命救急センターの一部を陰圧仕様に改修し、感染症患者に対応できるよう、設備を充実させた。トリアージ施設は、間仕切りを取り払うことにより、大規模災害等のトリアージ施設としても活用できる施設となっている。

そのほか、デジタルテクノロジーを活用した経営の効率化や学生サービスの強化などの実現に向けたDX化は本学の成長を支える重要な基盤になると考え、令和3年度には情報戦略室及び情報部を設置し、「デジタルONE戦略」を策定した。これは、4つの分散キャンパスからなる香川大学において、「デジタルONEキャンパス(※1)」「デジタルONEラボ(※2)」「デジタルONEオフィス(※3)」を基本方針とするもので、「デジタル世界がリアル世界を包含する」というコンセプトの下、香川大学がひとつになり、教職員学生の協働によるデジタル化をこれまでにないレベルに引き上げ、教育・研究・運営の質的向上に加え、それぞれの業務の効率化を進めること、さらに、デジタル化で可能になった新たなチャレンジに積極的に取り組むことで、これまでにない大学に生まれ変わることを目指すものであり、デジタル化に向けて後戻りをしない不退転の決意をもって取り組んでいる。

また、少子高齢化、情報化、グローバル化など、社会環境の大きな変化に対応し、共生社会の実現に一層の貢献をしていくためには、多様性を尊重し、認め受け入れる「D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）」の推進が必要であり、大学経営にとっても、「様々な相違を個性として尊重し、その多様な人材を活かす取り組み」が不可欠である。本学では、令和3年10月に「D&I推進の基本方針」を策定し、すべての構成員を支援する全学体制の整備、共生社会の実現に向けて地域と連携した持続可能な大学経営の推進等の取り組みを行い、D&Iの推進によって、構成員一人ひとりの多様な個性や価値観、考え方を等しく尊重し、大学を活性化していくことを宣言した。今後は、本学におけるD&Iを積極的に推進するとともに、地域のD&Iへの波及を図ることを目的に、令和4年4月にダイバーシティ推進室を設置し、これまで男女共同参画推進室が進めてきた取り組みをベースとして、より広い視野でのD&Iの実現を目指すこととしている。

国立大学法人をめぐる経営環境は厳しい状況である。このため、外部資金獲得の強化、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等を一層推進するとともに、限られた予算の重点化、効率化を図った予算配分に努め、第3期中期目標達成に向け、教育研究活動を展開してきた。令和4年度からの第4期中期目標期間においても、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」というビジョンを掲げ、知の拠点として地域の活性化と魅力化に貢献することを目指していく。

(※1、2、3)香川大学における「デジタルONE戦略」は、リアルの世界では4つに分散するキャンパスを、デジタルの世界ではひとつにしようとするもので、そのうち「デジタルONEキャンパス」は学生の教育に関するもの、「デジタルONEラボ」は実験など研究に関わるもの、「デジタルONEオフィス」は業務運営・事務手続きに関わるものを概念的に表しているものである。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 理念・目標

#### (理念)

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。

#### (教育の目標)

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

#### (研究の目標)

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

#### (地域貢献の目標)

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

### 2. 業務内容

国立大学法人香川大学(以下「大学法人」という。)は、香川大学を設置し、教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

大学法人は、これらの目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 香川大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 香川大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 香川大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人香川大学組織規則)

### 3. 沿革

年 月	旧香川大学	旧香川医科大学
昭和24年 5月	香川大学設置(香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部)	
30年 7月	農学部設置	
41年 4月	学芸学部を教育学部に改称	
43年 4月	大学院農学研究科(修士課程)設置	
53年 10月		香川医科大学開学
54年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)設置	
56年 4月	法学部設置	
58年 4月		医学部附属病院を設置

60年4月	大学院法学研究科(修士課程)設置 愛媛大学に、香川大学、高知大学を 参加大学とする大学院連合農学研究 科(博士課程)設置	
61年4月		大学院医学研究科(博士課程)設置
平成4年4月	大学院教育学研究科(修士課程)設置	
8年4月		医学部看護学科設置
9年10月	工学部設置	
12年4月		大学院医学系研究科看護学専攻(修 士課程)設置
14年4月	大学院工学研究科(修士課程)設置	
15年10月	旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学	
16年4月	国立大学法人香川大学発足、大学院工学研究科(博士課程)、大学院地域マネ ジメント研究科及び大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置	
29年3月	大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止	
30年4月	工学部を改組して創造工学部を設置、医学部臨床心理学科を設置	
令和2年4月	大学院医学系研究科臨床心理学専攻(修士課程)を設置	
令和4年4月	大学院創発科学研究科創発科学専攻(修士課程)及び医学系研究科看護学専 攻(博士後期課程)を設置(予定)	

#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）





## 7. 主たる所在地

本部所在地：香川県高松市幸町  
 幸町キャンパス：香川県高松市幸町  
 三木町医学部キャンパス：香川県木田郡三木町  
 林町キャンパス：香川県高松市林町  
 三木町農学部キャンパス：香川県木田郡三木町

## 8. 資本金の額

24,852,763,322 円(全額 政府出資)

## 9. 在籍する学生の数

総学生数 6,321 人  
 学士課程 5,632 人、修士課程 380 人、博士課程 206 人、専門職学位課程 103 人

## 10. 役員状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	笥 善行	平成 29 年 10 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	平成 13 年 4 月 香川医科大学教授 平成 27 年 10 月 香川大学理事・副学長 (研究・評価担当)
理 事	今井田 克己 (教育担当)	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 香川医科大学教授 平成 26 年 4 月 香川大学医学部長 平成 31 年 4 月 香川大学副学長 (DRI 教育・教学 IR・ 大学院改革担当)
理 事	片岡 郁雄 (研究・産官学連携 ・教員評価担当)	平成 29 年 10 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	平成 9 年 4 月 香川大学農学部教授 平成 25 年 10 月 香川大学農学部長
理 事	嶋倉 剛 (企画・評価・附属 学校園担当)	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	平成 27 年 7 月 福岡教育大学理事・ 副学長
理 事	真鍋 光輝 (総務・労務担当)	平成 27 年 10 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	平成 24 年 6 月 四電エンジニアサービス(株) 理事、経営管理室人事 労務部長
理 事	川池 秀文 (財務・施設担当)	平成 27 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	平成 26 年 11 月 香川県理事 (大学連携担当)
非常勤 理 事	藤本 智子 (内部統制・ダイバーシ ティ推進担当)	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	令和元年1月 高松市環境審議会委員
監 事	根ヶ山 和幸	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 24 年 6 月 (株)百十四銀行 取締役常務執行役員 平成 30 年 6 月 公益財団法人高松市国際 交流協会 監事
非常勤 監 事	安井 順子	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 14 年 10 月 安井公認会計士事務所 開業

## 1 1. 教職員の状況

教員 1,122人(うち常勤 711人、非常勤 411人)

職員 2,256人(うち常勤 1,264人、非常勤 992人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で18人(約0.9%)減少しており、平均年齢は41.9歳(前年度41.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者122人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

注1 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

注2 金額は百万円未満を四捨五入にしており、計は必ずしも一致しません。

また、比率についても小数点第一位未満を四捨五入にしており、計は100%にならない場合があります。

1. 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	59,242	固定負債	28,685
有形固定資産	57,986	資産見返負債	7,980
土地	20,907	機構債務負担金	208
減損損失累計額	△1,466	長期借入金	19,667
建物	52,695	退職給付引当金	408
減価償却累計額等	△24,302	資産除去債務	53
構築物	3,928	長期未払金	98
減価償却累計額等	△2,206	その他の固定負債	270
工具器具備品	24,451	流動負債	11,302
減価償却累計額	△20,438	運営費交付金債務	-
図書	4,389	寄附金債務	2,413
建設仮勘定	-	未払金	6,339
その他の有形固定資産	28	その他の流動負債	2,551
その他の固定資産	1,257		
流動資産	15,298	負債合計	39,987
現金及び預金	9,507	純資産の部	金額
未収附属病院収入	3,935	資本金	24,853
徴収不能引当金	△32	政府出資金	24,853
その他の流動資産	1,888	資本剰余金	4,190
		利益剰余金	5,511
		純資産合計	34,554
資産合計	74,540	負債純資産合計	74,540

## 2. 損益計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	39,930
業務費	39,171
教育経費	1,470
研究経費	1,459
診療経費	15,840
教育研究支援経費	389
受託研究費	353
共同研究費	134
受託事業費	274
人件費	19,251
一般管理費	661
財務費用	76
雑損	21
経常収益 (B)	41,237
運営費交付金収益	10,561
学生納付金収益	3,600
附属病院収益	21,488
受託研究収益	354
共同研究収益	134
受託事業収益	275
寄附金収益	723
施設費収益	41
補助金等収益	3,027
資産見返負債戻入	622
財務収益	1
雑益	410
臨時損益 (C)	210
目的積立金取崩額 (D)	52
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	1,570

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,745
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,862
人件費支出	△19,428
その他の業務支出	△544
運営費交付金収入	10,686
学生納付金収入	3,449
附属病院収入	21,571
受託研究収入	506
共同研究収入	121
受託事業等収入	278
補助金等収入	3,819
寄附金収入	739
その他の業務収入	369
預り金等の減少額	42
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,425
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	399
VI 資金期首残高 (F)	5,008
VII 資金期末残高 (G = F + E)	5,407

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,824
損益計算上の費用 (控除) 自己収入等	40,007 △27,184
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	838
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	2
VIII 引当外賞与増加見積額	△34
IX 引当外退職給付増加見積額	△407
X 機会費用	72
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,295

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比2,511百万円(3.5%)増の74,540百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が前年度比1,104百万円(2.1%)増の52,695百万円となったこと、工具器具備品が前年度比1,724百万円(7.6%)増の24,451百万円となったこと、現金及び預金が前年度比3,499百万円(58.2%)増の9,507百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物、構築物、工具器具備品の減価償却累計額等が前年度比3,131百万円(7.1%)増の46,946百万円となったこと、有価証券が減少したことによりその他の流動資産が前年度比705百万円(△27.2%)減の1,888百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は前年度比1,216百万円(3.1%)増の39,987百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が前年度比1,478百万円(30.4%)増の6,339百万円となったこと、資産見返負債が前年度比550百万円(7.4%)増の7,980百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期未払金が前年度比649百万円(△86.8%)減の98百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は前年度比1,295百万円(3.9%)増の34,554百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が前年度比1,451百万円(1,218.5%)増の1,570百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が前年度比80百万円(△1.9%)減の4,190百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和3年度の経常費用は前年度比1,285百万円(3.3%)増の39,930百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比1,179百万円(8.0%)増の15,840百万円となったこと、職員人件費が前年度比224百万円(2.4%)増の9,714百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教育経費が前年度比107百万円(△6.8%)減の1,470百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

令和3年度の経常収益は前年度比2,471百万円(6.4%)増の41,237百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度比1,513百万円(7.6%)増の21,488百万円となったこと、補助金等収益が前年度比803百万円(36.1%)増の3,027百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費収益が前年度比77百万円(△65.1%)減の41百万

円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

令和3年度の当期総損益は前年度比1,451百万円(1,218.5%)増の1,570百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比3,493百万円(155.2%)増の5,745百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が前年度比2,346百万円(12.2%)増の21,571百万円となったこと、補助金等収入が前年度比1,950百万円(104.3%)増の3,819百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比1,014百万円(6.8%)増の△15,862百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,687百万円(217.9%)減の△3,921百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が前年度比800百万円(21.1%)増の△4,600百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が前年度比2,700百万円(△64.3%)減の1,500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比497百万円(53.6%)減の△1,425百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の借入による収入が前年度比632百万円(651.9%)増の729百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務等の返済による支出が前年度比573百万円(99.9%)増の△1,147百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が前年度比525百万円(166.0%)増の△842百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比505百万円(△3.7%)減の13,295百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が前年度比1,253百万円(3.3%)増の39,171百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が前年度比1,513百万円(7.6%)増の△21,488百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	備考
資産合計	74,063	75,542	72,178	72,029	74,540	注 1
負債合計	40,114	41,607	39,172	38,771	39,987	注 2
純資産合計	33,949	33,936	33,005	33,258	34,554	
経常費用	35,309	37,013	37,892	38,644	39,930	注 3
経常収益	35,144	37,169	37,588	38,766	41,237	注 4
当期総損益	△183	△402	△721	119	1,570	
業務活動によるキャッシュフロー	2,558	2,569	1,937	2,252	5,745	注 5
投資活動によるキャッシュフロー	△5,187	△1,993	△2,012	△1,233	△3,921	注 6
財務活動によるキャッシュフロー	502	1,282	△790	△928	△1,425	注 7
資金期末残高	3,925	5,783	4,917	5,008	5,407	
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	11,834	12,970	13,110	13,801	13,295	
業務費用	11,358	12,473	12,383	13,090	12,824	
うち損益計算上の費用	35,343	37,717	38,325	38,652	40,007	
うち自己収入	△23,985	△25,244	△25,942	△25,561	△27,184	
損益外減価償却相当額	841	829	838	806	838	
損益外減損損失相当額	-	-	81	-	-	
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	5	1	2	
引当外賞与増加見積額	11	26	13	△13	△34	
引当外退職給付増加見積額	△409	△377	△212	△122	△407	
機会費用 (控除) 国庫納付額	33	19	1	39	72	
	-	-	-	-	-	

(注 1) 令和 3 年度の資産合計の増の要因については、前記 5 (1) ①アを参照。

(注 2) 令和 3 年度の負債合計の増の要因については、前記 5 (1) ①アを参照。

(注 3) 令和 3 年度の経常費用の増の要因については、前記 5 (1) ①イを参照。

(注 4) 令和 3 年度の経常収益の増の要因については、前記 5 (1) ①イを参照。

(注 5) 令和 3 年度の業務活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記 5 (1) ①ウを参照。

(注 6) 令和 3 年度の投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記 5 (1) ①ウを参照。

(注 7) 令和 3 年度の財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記 5 (1) ①ウを参照。



## ②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」(Q40-1) に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

### ◆各区分に属する主要な組織

平成 29 年度以前

1. 附属病院：医学部附属病院
2. 附属学校：教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校
3. 附属病院、附属学校以外：学部、大学院、図書館、法人本部、教育研究施設等

平成 30 年度以降

1. 各 学 部：学部・研究科等
2. 各学部、附属学校、附属病院以外：図書館、法人本部、教育研究施設等
3. 附属学校：教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校
4. 附属病院：医学部附属病院

平成 30 年度より、セグメント区分の開示の変更に伴い各学部を開示したため、平成 29 年度以前は、各学部の金額は記載していない。また、平成 30 年度に経済学部として開示していたセグメントを令和元年度より経済学部・経済学研究科と地域マネジメント研究科に分けて開示している。

### ア. 業務損益

教育学部・教育学研究科セグメントの業務損益は 162 百万円と、前年度比 16 百万円(△9.0%)の減となっている。これは、人件費が前年度比 28 百万円(2.7%)の増となったこと、学生納付金収益が前年度比 21 百万円(△4.5%)の減となったことが主な原因である。

法学部・法学研究科セグメントの業務損益は 306 百万円と、前年度比 4 百万円(△1.1%)の減となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 16 百万円(7.3%)の増となった一方で、人件費が前年度比 22 百万円(8.3%)の増となったことが主な原因である。

経済学部・経済学部研究科セグメントの業務損益は 458 百万円と、前年度比 9 百万円(△2.0%)の減となっている。これは、人件費が前年度比 13 百万円(2.0%)の増となったこと、学生納付金収益が前年度比 10 百万円(△1.4%)の減となったことが主な原因である。

地域マネジメント研究科セグメントの業務損益は 1 百万円と、前年度比 1 百万円の増となっている。これは、共同研究収益が前年度比 6 百万円(381.0%)の増となったことが主な要因である。

医学部・医学系研究科セグメントの業務損益は△148 百万円と、前年度比 26 百万円の増となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 116 百万円(△6.8%)の減となった一方で、寄附金収益が前年度比 80 百万円(18.8%)の増となったこと、人件費が前年度比 78 百万円(△3.3%)の減となったことが主な原因である。

創造工学部・工学研究科セグメントの業務損益は 523 百万円と、前年度比 37 百万円(7.5%)の増となっている。これは、学生納付金収益が前年度比 29 百万円(3.0%)の増となったことが主な原因である。

農学部・農学研究科セグメントの業務損益は 110 百万円と、前年度比 65 百万円(△37.1%)の減となっている。これは、業務費が前年度比 37 百万円(3.1%)の増となったこと、学生納付金収益が前年度比 51 百万円(△11.4%)の減となったことが主な原因である。

各学部・附属学校・附属病院以外のセグメントの業務損益は△1,197 百万円と、前年度比 102 百万円の増となっている。これは、人件費が前年度比 114 百万円(5.0%)の増となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 216 百万円(12.2%)の増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△172 百万円と、前年度比 5 百万円の増となっている。

附属病院セグメントの業務損益は 1,251 百万円と、前年度比 1,153 百万円(1,175.4%)

の増となっている。これは、医薬品費、消耗品費、少額備品費、減価償却費等の診療経費が前年度比 1,179 百万円 (8.0%) の増となった一方で、附属病院収益が前年度比 1,513 百万円 (7.6%) の増となったこと、補助金等収益が前年度比 879 百万円 (52.7%) の増となったことが主な要因である。

### 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育学部・教育学研究科		△769	188	178	162
法学部・法学研究科		61	286	310	306
経済学部・経済学研究科 地域マネジメント研究科		△465			
経済学部・経済学研究科			434	467	458
地域マネジメント研究科			△2	△0	1
医学部・医学系研究科		△1,800	△143	△174	△148
創造工学部・工学研究科		△554	409	487	523
農学部・農学研究科		△533	169	176	110
附属病院・附属学校以外	382				
各学部・附属学校・附属病院以外		△2,992	△1,204	△1,299	△1,197
法人共通	8	7,270	14	56	13
小 計	390	217	152	200	229
附属学校	△293	△145	△161	△177	△172
附属病院	△262	84	△294	98	1,251
合 計	△165	156	△304	121	1,308

#### イ. 帰属資産

教育学部・教育学研究科セグメントの総資産は 4,937 百万円と、前年度比 110 百万円 ( $\Delta 2.2\%$ ) の減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比 95 百万円 ( $\Delta 6.1\%$ ) の減となったことが主な要因である。

法学部・法学研究科セグメントの総資産は 1,379 百万円と、前年度比 7 百万円 ( $\Delta 0.5\%$ ) の減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比 5 百万円 ( $\Delta 7.5\%$ ) の減となったことが主な要因である。

経済学部・経済学部研究科セグメントの総資産は 2,748 百万円と、前年度比 49 百万円 ( $\Delta 1.7\%$ ) の減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比 33 百万円 ( $\Delta 6.9\%$ ) の減となったことが主な要因である。

地域マネジメント研究科セグメントの総資産は 127 百万円と、前年度比 1 百万円 ( $\Delta 0.6\%$ ) の減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比 2 百万円 ( $\Delta 6.9\%$ ) の減となったことが主な要因である。

医学部・医学系研究科セグメントの総資産は 3,402 百万円と、前年度比 189 百万円 ( $5.9\%$ ) の増となっている。これは、資産の取得等により工具器具備品が前年度比 207 百万円 ( $105.0\%$ ) の増となったことが主な要因である。

創造工学部・工学研究科セグメントの総資産は 5,076 百万円と、前年度比 21 百万円 ( $\Delta 0.4\%$ ) の減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比 106 百万円 ( $\Delta 4.8\%$ ) の減となったことが主な要因である。

農学部・農学研究科セグメントの総資産は 3,278 百万円と、前年度比 42 百万円 ( $\Delta 1.3\%$ ) の減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比 11 百万円 ( $\Delta 0.8\%$ ) の減となったこと、建設仮勘定によりその他が前年度比 28 百万円 ( $\Delta 65.7\%$ ) の減となったことが主な要因である。

各学部・附属学校・附属病院以外のセグメントの総資産は 9,908 百万円と、前年度比 41 百万円 ( $0.4\%$ ) の増となっている。これは、減価償却等により工具器具備品が前年度比 117 百万円 ( $\Delta 25.1\%$ ) の減となった一方で、資産の取得等により建物が前年度比 48 百万円 ( $1.5\%$ ) の増となったこと、ソフトウェアの取得等によりその他が前年度比 101 百万円 ( $2.3\%$ ) の増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は 10,714 百万円と、前年度比 2,699 百万円 ( $33.7\%$ ) の増となっている。これは、譲渡性預金によりその他が前年度比 800 百万円 ( $\Delta 39.9\%$ ) の減となった一方で、現金及び預金が前年度比 3,499 百万円 ( $58.2\%$ ) の増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は 5,543 百万円と、前年度比 193 百万円 ( $3.6\%$ ) の増となっている。これは、資産の取得等により建物が前年度比 86 百万円 ( $7.2\%$ ) の増となったこと、構築物が前年度比 113 百万円 ( $186.3\%$ ) となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は 27,428 百万円と、前年度比 382 百万円 ( $\Delta 1.4\%$ ) の減となっている。これは、資産の取得等により工具器具備品が前年度比 581 百万円 ( $24.4\%$ ) の増となった一方で、減価償却費等により建物が前年度比 753 百万円 ( $\Delta 4.2\%$ ) の減、建設仮勘定等によりその他が前年度比 233 百万円 ( $\Delta 4.1\%$ ) の減となったことが主な要因である。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育学部・教育学研究科		5,112	5,136	5,047	4,937
法学部・法学研究科		1,356	1,386	1,386	1,379
経済学部・経済学研究科 地域マネジメント研究科		3,288			
経済学部・経済学研究科			2,826	2,797	2,748
地域マネジメント研究科			129	128	127
医学部・医学系研究科		3,050	2,948	3,213	3,402
創造工学部・工学研究科		5,143	5,192	5,097	5,076
農学部・農学研究科		3,353	3,393	3,319	3,278
附属病院・附属学校以外	31,691				
各学部・附属学校・附属病院以外		9,795	9,802	9,867	9,908
法人共通	8,432	9,589	7,924	8,015	10,714
小 計	40,123	40,686	38,736	38,870	41,570
附属学校	5,421	5,369	5,321	5,349	5,543
附属病院	28,519	29,487	28,120	27,810	27,428
合 計	74,063	75,542	72,178	72,029	74,540

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和3年度においては、教育研究環境整備目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金（目的積立金相当）を、教育研究の質の向上及び医療の質の向上のための環境整備等事業として194百万円使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

- (三木町医学部) 放射線治療棟 (取得原価 274 百万円)
- (三木町農学部) 学生食堂 (取得原価 80 百万円)
- (三木町医学部) トリアージ施設 (取得原価 91 百万円)
- (三木町医学部) ヘリポート給油施設 (取得原価 100 百万円)
- (幸町) イノベーションデザイン研究所 (取得原価 212 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

- (三木町農学部他) 旧学生食堂 (取得価格 11 百万円、減価償却累計額 3 百万円)
- (番町宿舎) 職員宿舎 (取得価格 2 百万円、減価償却累計額 2 百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

- 土地 (取得価格 15,066 百万円、減損損失累計額 1,162 百万円)
- 建物 (取得価格 24,518 百万円、減価償却累計額 9,449 百万円)

被担保債務 20,727 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	36,956	37,270	38,280	40,243	38,027	38,982	37,958	39,174	39,557	43,685	
運営費交付金収入	10,287	10,389	10,646	10,986	10,505	10,830	10,194	10,567	10,617	10,861	文部科学省からの追加予算等による
補助金等収入	246	327	177	389	129	403	81	2,543	1,267	3,734	補助金獲得額の増加による
学生納付金収入	3,857	3,866	3,846	3,870	3,876	3,835	3,858	3,587	3,860	3,599	収納学生数の減少による
附属病院収入	17,987	18,018	18,227	19,333	19,859	19,994	20,516	19,224	20,737	21,571	外来・入院診療単価上昇等による
その他収入	4,578	4,670	5,384	5,665	3,658	3,920	3,309	3,254	3,076	3,920	長期借入金の増加等による
支出	36,956	37,005	38,280	39,566	38,027	38,434	37,958	38,358	39,557	42,249	
教育研究経費	14,183	13,877	14,213	14,137	14,216	14,107	13,703	13,577	13,066	13,662	目的積立金取崩の増可等による
診療経費	17,448	17,864	18,130	19,365	19,828	20,269	20,586	19,471	21,727	21,138	コロナ関連補助金の増加等による
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	5,325	5,263	5,937	6,063	3,983	4,058	3,669	5,310	4,764	7,449	補助金事業の増加による
収入－支出	0	264	0	677	0	548	0	816	0	1,436	

※一般管理費は教育研究経費に含めて算出している。

## 「IV 事業に関する説明」

### 1. 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は41,237百万円で、その内訳は、附属病院収益21,488百万円(52.1%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益10,561百万円(25.6%)、その他収益9,188百万円(22.3%)となっている。また、医学部附属病院放射線治療棟新営事業等の財源として、(独)大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和3年度新規借入額729百万円、期末残高20,995百万円(既往借入れ分を含む))。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、教育学研究科及び附属教職支援開発センターにより構成されている。教育学部は「教育実践力を有する学校教員及び広く教育界で活躍できる人材を養成すること」を、教育学研究科は「多様化・複雑化する学校教育の諸課題の解決に寄与するとともに、地域文化の向上に貢献できる人材を育成すること」を、附属教職支援開発センターは「学部と附属学校、地域社会の教育関係諸機関と連携・協働して、実地教育、教職支援及び教育開発の推進的役割を果たすこと」を目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

#### ・「総合的学習論」における地域連携型授業の展開(お遍路を考える)

平成27年度以降、教育学部授業「総合的学習論」において、「お遍路を考える」として地域学習の事例を中心とした授業を行っている。授業では「四国遍路友の会」会員の四国霊場関係者に遍路道のフィールドワークのガイドを依頼したり、授業の発表会を地域社会に開放して学生の発表に助言をいただいたりしている。令和元年にはスペインのサラリア市のサンティアゴ巡礼友の会会長の招待講演を「四国遍路友の会」と共同で開催するなど、国際交流を通して民間から四国遍路の世界遺産登録の機運を高める活動にも関わっている。

授業内で学生は、四国遍路の課題発見・課題解決を自ら考え、最終発表会で研究や制作物を発表している。令和4年2月には、学生が制作した絵本『さるとおへんろ』を、四国遍路友の会の助力を得て印刷・製本し、香川県教育委員会に寄贈して県内の全ての公立の幼稚園と小学校に配布した。この活動は地域の子供に四国遍路の魅力を伝える機会を増やす試みとして地方局のテレビや新聞、ラジオなどで報道され、注目される結果となった。

#### ・教育学部における高大接続プログラムの拡充

県内の教育人材育成に貢献するために、坂出高校の教育創造コース設置(平成29年度)以前から、坂出高校と連携を深めてきた。総合的な探究の時間を活用し、高校3年間を見通した構成で講義・講演、体験活動に取り組んだことで、コース卒業生の過半数が教育学部に進学(うち1期生9名、2期生7名が本学に進学)する成果を上げた。この成果を受けて、今年度から、キャリア教育や探究活動の充実といった高校側のニーズに的確に対応し、教育学部の魅力が伝わるプログラムを提供することで県内高校の生徒及び教員との距離を縮め、相互理解を深めることを目的に、坂出高校以外にも支援を拡充する取組みを実施した。高校生及び高校教員から寄せられた感想からは、大学教員による専門的な立場からの出前授業は、高校生が進路について視野を広げ、考えを深めるきっかけとなるキャリアガイダンスになると同時に、自分たちの学習や探究してきたことが大学の研究とどうつながっているかを知る良い機会となっていることが読み取れた。

教育学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費85百万円(6.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費60百万円(4.8%)、一般管理費41百万円(3.3%)、人件費1,049百万円(84.3%)、その他10百万円(0.8%)となっている。

## (2) 法学部セグメント

法学部セグメントは、法学部及び法学研究科により構成されている。法学部は「主体性をもった公共的市民及び法律や政治など社会の仕組みを広く体系的・複眼的に理解し、問題解決に当たる専門職業人を育成すること」を、法学研究科は「法律関連専門職及び公共的職務に求められる高い学識と能力を有する人材の養成並びに学士課程における法学・政治学の素養のうえにより深い教養と学識を有する人材を養成すること」を目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

### ・ハイフレックス型授業の導入とオンライン教育活動の展開

コロナ禍も2年目に入り、遠隔授業が大学教育に浸透しつつある中で、法学部においては、感染防止対策を講じた対面授業を基本としながらも、対面と遠隔を組み合わせたハイフレックス型授業を一部の科目で導入した。講義資料も電子化することでペーパーレス化を実現し、本学が進めるDX化を見据えた新たな授業のあり方を提供することができた。受講者も各々の学習環境に応じて授業を受けられることになり、特に県境を越えて通学する学生や夜間主コースの社会人学生にとって、学びの利便性が向上した。また、オンライン環境を活かして、国内外の外部講師による講義や講演会をこれまで以上に開催することができ、地方大学にとって、オンライン教育活動を積極的に展開することで、高い教育効果を期待できることが分かった。

### ・「発展的刑事法(少年法)」講義の実施

本講義は、本学の担当教員による理論面を中心とした少年法の講義と、少年法に関係する外部機関（香川県警察、高松少年鑑別所、高松家庭裁判所、高松地方検察庁、香川県弁護士会、四国少年院、丸亀少女の家、香川県子ども女性相談センター、高松矯正管区、高松保護観察所、香川県保護司会連合会及び協力雇用主）から派遣された外部講師による少年法の運用や実務に関する特別講義とを組み合わせたものである。もともと少年法は法学部生にとって関心の高い法領域ではあるが、このように理論と運用・実務を共に学ぶことのできる少年法の講義は全国的にも珍しいものと思われ、授業評価アンケートの結果を見ても、学生の満足度も高い。また、すべての授業終了後に、担当教員と外部講師が一堂に会し、各人の授業の振り返りや次年度の授業に向けての改善点等を出し合う「事後検討会」を開催しており、授業の質の確保・向上にも取り組んでいる。

法学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 63 百万円 (16.6%)、研究経費 17 百万円 (4.6%)、一般管理費 13 百万円 (3.4%)、人件費 287 百万円 (75.4%) となっている。

## (3) 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部及び経済学研究科により構成されている。経済学部は「幅広い基礎力と経済や経営に関する専門知識や多様な価値や文化に対する深い理解に支えられた課題探求能力を備え、国際的な視野で地域社会において活躍できる教養豊かな経済人を育成すること」を、経済学研究科は「経済学・経営学及び人文・社会諸科学の統合的な視点から、社会経済システムを根底的・総合的に把握しうる高度な専門的能力をもった人材を育成すること」を目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

### ・高大連携による「共同の学び講座」の実施

本事業は、経済学部3・4年生が、ゼミを基本単位にして、教員の指導の下、専攻分野について県内高校で出前授業を行うものである。その目的は、大学生には職業人として必要な教育力を身につけてもらうこと、また、高校生には進路選択の一助としてもらうことなどであり、経済学部と県内高校及び外部人材の高大接続コーディネーターが連携して実施している。7年目を迎える令和3年度には、6名の教員とそのゼミ生が授業を実施し、7



つの高校において9回、計240名の高校生と累計42名の大学生が参加した。各授業のテーマは、「子供の貧困・地域活性化」「経済格差と再分配のあり方を考えよう」「コロナと倒産」「先延ばし行動の経済学」「企業不祥事を手掛かりに倫理を考えよう」「データの関係を用いた推測について」であった。高校生と大学生に対して実施しているアンケート調査（5段階評価）において、高校生の評価の平均値はほとんどの項目で4を超えており、大学生の評価の平均値は各項目で4前後となっており、高い評価を得ている。

・課題解決型海外合同研修オンライン授業

経済学部と韓国の聖公会大学校社会融合自律学部は、国際学術交流協定の締結後、毎年合同授業を実施してきた。その主な目的は、共通テーマを用いた学習及び学生同士の国際交流である。コロナ禍で2年間実施が見送られてきたが、国際交流の重要性を考え、初めてZoomを利用したオンライン授業を実施した。令和3年度は「日韓小売業態の比較・分析」をテーマとし、両国の小売業態の比較分析を通して両国の経済、社会及び文化への理解と関心を深めようとした。通常であれば、両国の学生が一つのチームを構成し、一緒にフィールドワークを行うが、今回はチームの構成員が各々の地域の調査を行い、それに基づいて中間報告及び最終報告を行った。言語や場所、時間などさまざまな制約のある環境を考慮し、教員側も随時適切な指示を行い、準備過程でできる限りサポートをした。最終的に学生たちの報告の質は一定水準で担保できたと思われる。報告内容は今後冊子化する予定である。

経済学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費119百万円（14.3%）、研究経費30百万円（3.6%）、一般管理費23百万円（2.7%）、人件費659百万円（79.1%）、その他3百万円（0.3%）となっている。

(4) 地域マネジメント研究科セグメント

地域マネジメント研究科は「地域活性化に貢献する教育研究を通して、高い倫理観とグローバルな視野のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を醸成させ、地域新時代を拓く企業・行政等におけるプロフェッショナルとして、高い志を持って地域を支え、かつマネジメントすることのできるリーダーを養成すること」を目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

・学生の自主的活動に対する支援（公開学生シンポジウムの実施）

学生の自主活動としての学生シンポジウム（公開）の企画・運営を、研究科としても支援し、令和3年9月に学外からも含めて300人以上の参加者を集めて開催することができた。具体的には、香川県の魅力の再発見を目指すテーマを設定し、「見えていない」「知られていない」質の高い香川の生活の魅力について、NPO法人代表、水族館館長、Youtuberなど多彩な顔ぶれからなるパネリストを交えて活発に討論した。開催は、オンライン配信ではあったが、映像制作の経験者を運営体制の要に擁し、徹底したリハーサルを実施したこともあり、オンラインとは感じさせない臨場感を醸し出すことに成功し、学外にも地域ビジネススクールの活動のプレゼンスを効果的に発信することができた。

・ラジオで学ぼう！「MBA 地域マネジメント研究科」及びオンラインによる入試個別相談会

香川県及び近県が視聴エリアであるFM香川を利用して、令和3年12月から令和4年2月までの毎週木曜日（合計13回）、ラジオの視聴が一番高まる朝の通勤時間帯である午前8時30分から8時35分まで、地域マネジメント研究科の入試広報活動を主な目的として、「ラジオで学ぼう MBA！地域マネジメント研究科」と題したラジオ放送を行った。地域マネジメント研究科の全教員が交替で出演して、新任教員や地域マネジメント研究科の優秀プロジェクト研究（修士論文に相当）、学生シンポジウム、香川ビジネス&パブリックコンペの入賞プランなどの紹介を行い、視聴者が地域マネジメント研究科の活動内容を理解できる内容を放送した。

また、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、入試広報・受験者確保の観点から、オンラインによる受験生向け入試個別相談会を実施した。従来は、香川大学の会

場で集合形式により開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、令和2年度からオンラインによる個別相談会に形式を変えて実施している。令和3年度は、各入試の前に、1名あたり40分の枠を設定し、Zoomを用いて入試担当教員との1対1の面談形式により、研究科のカリキュラム紹介や質疑応答を行った。計28名の参加があり、うち17名が受験をした。

これらの活動の結果、地域マネジメント研究科では、夏秋冬の3回の入試を通じて定員を上回る受験があった。

地域マネジメント研究科セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費9百万円(5.8%)、研究経費8百万円(5.0%)、一般管理費3百万円(1.7%)、人件費135百万円(82.8%)、その他8百万円(4.7%)となっている。

#### (5) 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されている。医学部及び医学系研究科は、「世界に通ずる医学、看護学、臨床心理学の教育と研究を推進し、人間性の豊かな医療人及び心理援助者とその領域の未来を担う研究者を養成することを使命とし、同領域の進歩と人間の福祉に貢献しつつ、地域の医療と心理援助の充実と発展に寄与すること」を基本理念としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

##### ・医学系研究科看護学専攻(博士後期課程)の整備

大学院医学系研究科看護学専攻は、修士課程において、地域医療の課題解決や、看護学の創造・開発に貢献する地域のリーダー(教育者、研究者、高度専門職業人)の育成に取り組んでおり、その機能強化を目的として、令和4年4月からの課程の変更手続きを行っていたところ、令和3年8月に、その変更が認められた。これに伴い、令和4年4月から、同専攻の修士課程を博士前期課程に変更するとともに、新たに博士後期課程(修業年限3年、入学定員2名)を置くことになった。

博士後期課程では、新たな分野として「健康創造看護学」を置き、あらゆるライフステージにある人々の健康QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上を目指し、健康に関連する学問分野との融合により看護を探究することで、生命・生活・人生に生じる様々な健康に関するイノベーションを起こすことに寄与し、高い倫理観・指導力をもつ看護実践者、教育・研究者を養成することとしており、令和4年度入試の結果、2名が入学することとなった。

##### ・「心房細動診断支援プログラム」の新規開発

医学部では、かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX)との連携による心原性脳梗塞に対する地域予防体制の構築を目的として、香川大学発ベンチャー企業であるメロディー・インタナショナル株式会社と協働で、電子血圧計から得られる血圧脈波を利用して、心原性脳梗塞の原因となる不整脈疾患でありながら約半数の患者に自覚症状がなく、その早期診断が世界的な課題となっている心房細動の検出を可能にする医療機器プログラム「心房細動診断支援プログラム」の新規開発に取り組んでいる。

令和3年度には、同プログラムに技術開発を加えて自動判定化を達成するとともに、電子血圧計製造販売企業である株式会社エー・アンド・デイとの多機関共同研究を実施し、新たに患者250名から血圧脈波データを取得した。今後、同データを用いた「心房細動診断支援プログラム」の性能検証を予定している。さらに、多角的アプローチとして創造工学部と連携し、人工知能技術を応用した独自の血圧脈波解析手法を開発した。今後の実用化を視野に、特許出願を済ませ、研究を続けている。

医学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費205百万円(6.3%)、研究経費496百万円(15.2%)、一般管理費146百万円(4.5%)、人件費2,302百万円(70.2%)、その他128百万円(3.9%)となっている。

## (6) 創造工学部セグメント

創造工学部セグメントは、創造工学部及び工学研究科により構成されている。創造工学部は「人間とその生活を取り巻く自然に焦点を当て、人間と自然とが調和的に共生できる科学技術の創造を目指す教育研究を行い、専門的基礎能力に裏打ちされた幅広い工学のバックグラウンドをもち、国際社会で尊敬される良き市民としての個性豊かな技術者を育成すること」を、工学研究科は「人間、社会、自然、人工物という工学の対象をグローバルな視点から正しく理解し、高い倫理観と多角的視点を持った新しい高度専門技術者を養成すること」を目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

### ・Beyond 5G 無線通信を支える空間多重光ネットワーク技術の研究開発

2030年前後に提供開始が想定される Beyond 5G 無線通信サービスが発生する莫大なトラフィックを収容する光ネットワークには、超大容量性と経済性・保守性・柔軟性の両立が求められる。創造工学部は、情報通信研究機構の Beyond 5G 研究開発促進事業に係る委託研究「Beyond 5G 超大容量無線通信を支える空間多重光ネットワーク・ノード技術の研究開発」を共同受託し、研究開発プロジェクト PHUJIN (風神) をスタートさせた。PHUJIN プロジェクトは、光ファイバのコア単位のルーティングに基づく空間多重 (SDM) 光ネットワーク基盤技術を開拓することを目的とした産学官連携プロジェクトであり、①SDM 光ネットワーク・ノード設計技術、②SDM 光ネットワークシステム技術、③SDM 全方向光増幅技術、④SDM 空間光スイッチ技術、⑤SDM 高密度配線・接続技術の5課題に取り組む。香川大学は、代表研究機関として、SDM 光ネットワーク・ノード設計技術の研究開発を担当している。

### ・大学・地域共創プラットフォームの実践「令和3年度まちのデータ研究室」

香川大学の掲げる大学・地域共創プラットフォームの実践であり、地域運営のデジタル化/DX 推進を担う地域の DX 人材育成環境「まちのデータ研究室」を実施した。令和3年度は、非 IT 人材でも地域の DX に参画できるローコード・ノーコード地域アプリ開発プラットフォーム「まちのデータ地図ちーず (©2019 mAzuchi, アトリエのあ)」を開発/運用するとともに、参加型民主主義プラットフォーム Decidim を組み入れ、研究成果に対する地域の評価を収集できる環境も整備した。香川県内の各市町から地域住民が参加し、DX テーマごとにチームを形成し、各地域で活用可能なデータ利活用アプリを研究開発した。研究室内の意見交換が新たなテーマ型コミュニティ形成の契機となったり、各チームに対して技術的サポートをおこなった情報工学系の大学生・大学院生の PBL (課題解決型学習) としても有効であったりするなど、本事業の有効性が示された。加えて、本事業で開発された「まちのデータ地図ちーず」は、デジタル・コンテンツ・オブ・ジ・イヤー '21/第27回 AMD アワードのリージョナル賞を受賞し、全国的に高く評価された。

創造工学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費 256 百万円 (13.7%)、研究経費 186 百万円 (10.0%)、一般管理費 36 百万円 (2.0%)、人件費 1,238 百万円 (66.3%)、その他 149 百万円 (8.0%) となっている。

## (7) 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学研究科、附属農場及び愛媛大学大学院連合農学研究科により構成されている。農学部は「豊かな人間性と幅広い視野、課題探求能力を備え、生物資源の生産と活用に関する科学と技術を総合的に理解し、生物科学を基盤とする産業界で幅広く活躍できる有為な人材を養成すること」を、農学研究科は「生物科学を基礎に生物資源の生産と利用に関する高度な専門的知識と能力を備えた人材を育成し、国際水準の学術研究を通じて社会への貢献を目指すこと」を、附属農場は「学術の研究に資し、学生の実習指導を行うこと」を目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

・昆虫飼料化による新たな資源循環の構築

農学部では、日本中央競馬会畜産振興事業の助成を受け、通常焼却処分されている野菜加工残渣をアメリカミズアブ幼虫の餌料に用い、育てた幼虫を鶏や豚の飼料に含まれる天然資源である魚粉や価格が高騰している大豆粕と代替可能か飼育試験を実施している。具体的には、採卵鶏に約1年間、魚粉をアメリカミズアブ幼虫粉末で代替した飼料を与えると鶏の体重と卵黄重が高い値を示すこと明らかにし、日本畜産学会で成果を発表した。また、そのメカニズムの解明に取り組み、採卵鶏の腸内環境の変化が影響している可能性を明らかにした。この他、肉用鶏に同様の飼料を給餌したところ、幼虫粉末は魚粉と代替可能であり、肉用鶏の血液性状や腸内環境に悪影響を及ぼさないことが明らかとなった。さらに、未經産の母豚の飼料中に15%幼虫粉末を配合し、長期間与えても問題なく分娩し、その子豚も問題なく離乳することができた。また、生産者に飼料用昆虫の情報を普及するために、全国の養豚農家にアンケート調査を実施した。

これらの成果は令和4年3月に開催された日本家禽学会主催の公開シンポジウムで発表した。今後は、子豚に幼虫粉末含有飼料を出荷時までの約5ヶ月間給餌し、豚肉に及ぼす影響を明らかにしていく予定である。

・産学連携による共通展開科目

農学部の共通展開科目として、産学連携による「うどん学」「希少糖学」「オリーブ学」を開設している。

うどん学では、製粉業経営者等による講義により、うどんの原材料である小麦粉の知識を深め、うどん研究者からは製造方法、コシ等のうどんの特徴を学ぶなど、地域資源としてのうどんについて様々な方面から学び、希少糖学では、産官学の第一線で活躍している講師からの教育プログラムにより、香川から生まれた希少糖について歴史的背景、機能性、産業展開、地域・国際連携等を体系的に学び、オリーブ学では、香川県との連携教育プログラムとして、従来の利用に加え新たな機能を付加した活用法について、また、オリーブの歴史的背景、栽培、活用等を体系的に学ぶことができる。令和3年度は、うどん学は定員を超える受講希望があり、抽選となるなど大変人気のある講義である。

これらの講義は、授業評価アンケートでは、香川県の地域特産物への関心が高まり、香川県への興味が増えたと回答があり、香川県の特産物や文化など、地域への関心を高める効果が生じている。また、六次産業化の促進とも関係する取り組みである。

農学部セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費147百万円(11.6%)、研究経費153百万円(12.0%)、一般管理費33百万円(2.6%)、人件費861百万円(67.5%)、その他81百万円(6.4%)となっている。

(8) 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントは、図書館、博物館、機構、学内共同教育研究施設、インターナショナルオフィス、保健管理センター、戦略室、広報室、大学評価室、男女共同参画推進室、大学連携 e-Learning 教育支援センター四国、イノベーションデザイン研究所及び法人本部により構成されている。大学憲章に掲げた基本目標のもと、「地域に根ざした学生中心の大学」を目指して、教育、研究、地域貢献、国際交流及び法人の管理運営を行うことを目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

【教育に関する主な取り組み】

・大学院創発科学研究科創発科学専攻の開設

文系と理系が融合した大学院創発科学研究科を令和4年4月に開設することが、令和3年7月に文部科学省より認可された。既存の教育学研究科(高度教職実践専攻を除く。)、法学研究科、経済学研究科及び工学研究科(博士前期課程)を統合し、急激かつ複合的で予見不能な社会構造の変化に柔軟に対応しながら、新たな社会課題を発見し、解決に向け

て取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献することを理念として、創発科学研究科創発科学専攻（修士課程、入学定員 130 名）を設置するものである。

本研究科では、自らの専門分野に基づく課題解決方法をしっかりとデザインでき、かつ複数の学問分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わせることのできる能力を有し、未来における新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材の育成を目指すこととしている。また、新たな教育課程においては、社会構造の変化や異分野への理解を深め、課題解決のために考え抜く思考力の基礎を提供する「共通科目」と、社会的重要性の高い専門的なテーマや解決すべき課題に即して設定した特定のテーマにひもづいた「専門科目群（ユニット）」として整理したうえで、体系だった形で提供するユニット制を導入する。ユニット制により、学生に専門テーマを意識しやすい形で学ばせることが可能となり、従来よりきめ細かい形で専門の深化をはかることができる一方、幅広い選択肢の中から関連科目を柔軟な組み合わせ方で選択することを可能とし、個々の研究関心に応じた広がりのある学びを提供する。

#### ・大学院教学センターの設置

令和 3 年 4 月に、大学院における学生のキャリアデザイン及び大学院共通教育に関する業務を担う組織として、大学院教学センターを設置し、大学院教育の質的充実に取り組んでいる。大学院教学センターでは、大学院教育に関する調査研究を通して、共通科目、ユニット等のカリキュラム編成に対して、支援と助言を行うとともに、出身学部と異なる指導教員を求める学生や社会人、留学生、他大学出身の学生を対象に、進路相談、履修相談、適切なユニットへの橋渡し等を行っている。

#### 【研究に関する主な取り組み】

##### ・スーパー珪藻が導くカーボンニュートラル社会

スーパー珪藻は約 10 年前に、瀬戸内圏研究センターの研究グループが香川県下の汽水域で発見した微細な藻類である。スーパー珪藻は、夏季の屋外を模した高水温・強光の環境下で驚異的なスピードで増殖し、光合成により、高速で CO<sub>2</sub> を固定する能力を持っている。スーパー珪藻によって生産された炭水化物や脂質などの炭素化合物やその他の有価物質は、エネルギー問題をはじめとした様々な分野に応用・貢献できる可能性があり、本藻の高温・強光耐性から、将来的には屋外の自然エネルギーを利用した大規模培養が期待できる。

これまでに、夏季を中心とした屋外での試験培養を行っており、数百リットルレベルの規模で高速培養できることを確認している。令和 3 年度は、大量培養に必須となる窒素やリンといった栄養物質について、廃棄物の利用とその適正な添加量を検証し、有効に活用できる試験結果を得た。これらの成果及び環境問題における活用可能性については、新聞、テレビ放映等でも取り上げられた。来年度以降も、安定的な大規模培養技術の開発について検討を行っていく予定である。

##### ・SDGs への取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は、国際社会における多様な課題に対する意識の啓発と、その解決に向けた行動を促すものであり、地球規模の課題への挑戦であるとともに、国や地域が直面している社会的課題の解決に寄与するものである。

本学では、「SDGs の取り組みの強化」を重要施策の一つとして掲げ、地域の多様な環境や資源の保全・活用や地域の課題を探究し、持続可能な社会の創造につながる取り組みを推進している。令和 3 年 12 月に学長戦略室の下に「SDGs 推進タスクフォース」を設置し、全学的な推進体制により取り組んでいる。具体的には、「瀬戸内オーシャンズ X」に参加して海洋プラスチックごみ対策の瀬戸内モデルを発信したり「ローカル SDGs 四国」に協力機関として参画して各種団体・機関と連携協力したりするなど、自治体、産業界、NPO 法人等との連携を推進している。また、SDGs に関する学内リソースや取り組みの情報収集及び情報発信を行い、シンポジウム、セミナー等を開催するなど、情報共有と発信の強化を行っている。

#### ・イノベーションデザイン研究所の整備

イノベーションデザイン研究所においては、オープンイノベーションのプラットフォームとして、「組織」対「組織」の研究連携を一体的にマネジメントし、分野横断的な研究チーム編成と、プロジェクトマネージャーによる進捗管理で、共同研究を強力に推進している。令和4年2月には、教職員・学生・地域住民の活動交流拠点や地域産官学界との共同研究拠点などから構成される共創環境スペースを有する新棟が完成した。イノベーションデザイン研究所の主な機能は、イノベーションの起点となる垣根を超えた情報共有を促進すること、企業等との連携や企業間の橋渡しを促進するためのハブとしての役割を果たすこと及び大型研究推進に向けた包括的な研究マネジメントを行うことであり、新棟を拠点に、共同研究の受入れ拡大と大型化、オープンな共創によってもたらされる多様なイノベーションの創出、研究資金の循環加速による研究エコシステムの展開などを一層推進していく。

#### **【地域貢献に関する主な取組み】**

##### ・新たな産官学連携の枠組みの構築

本学では、平成27年度に文部科学省から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、地元就職率の向上に向けて、自治体、経済団体、県内企業、高等教育機関等と連携し、教育プログラムの開発や就職支援事業など様々な取組みを行ってきた。その後、COC+補助期間（令和元年度まで）終了後には、「学生の香川県内定着プロジェクト推進協議会（COC+-NEXT かがわ）」を立ち上げ、学生の県内定着を引き続き推進し、一定の成果を挙げてきた。

また、香川県が主導し平成27年度に設置された「大学コンソーシアム香川」では、県内高等教育機関を中心に、若者定着の観点から、県内の教育の質向上と地域社会発展を目的とした取組みを行ってきた。

一方で、地域を取り巻く課題はますます困難、複雑化してきており、これまで以上に、産官学の連携やネットワークの輪を広げて関係を強化し、地域課題に取り組んでいく必要が生じている。そのため、「COC+-NEXT かがわ」と「大学コンソーシアム香川」を統合し、新たな産官学連携の枠組みとして「大学・地域共創プラットフォーム香川」を設置することとし、令和4年3月に設立総会を開催した。新たな組織では、県内8市9町、各経済団体も参画し、県内を網羅した文字どおり「オール香川」という、これまでにない大きな枠組みの中でそれぞれが連携し、大学等が持つ知見の活用による様々な地域課題への対応を行うものである。実施体制としては、総会、運営委員会のもとに、「進学・教育部会」「就職・産業振興部会」「地域活性化部会」の3つのテーマの部会を設置し、令和4年度以降に各部会において、種々の課題解決に向けた実質的な議論・実践の場を創出していく。

#### **【グローバル化に関する主な取組み】**

##### ・グローバル・カフェを中心とした活動

令和3年度から、模擬国連 Model United Nations への参加を目指すことを活動の柱の一つに据え、グローバル・カフェクラスとして、模擬国連のための準備クラス、SDGsを扱うクラス、ディベートスキル向上のためのクラス等を新たに設けた。

12月には「児童労働」をテーマに、ミニ模擬国連を開催した。ミニ模擬国連では、英語を使用し、実際の国連における会議と同じように、議論、交渉から決議の採択までの一連の流れを簡略化して実施した。また、日本人学生のグローバル意識の醸成を図るため、世界各国の異文化イベント（オーストラリア、ハワイ、スイス、スコットランド、マレーシア等）を実施した。

このほか、インターナショナルウィーク（12/8～12/14）には、日本人学生の英語能力を向上させるための各種イベントとして、英語プレゼンテーションコンテストや英語俳句コンテストを実施し、さらに、多文化テーマ講演会では、本学の学生だけでなく、試行的に地域からの参加者も受け入れ、来年度以降予定している、グローバル・カフェの地域への開放、地域のグローバル教育への貢献及び地域グローバル化推進の足掛かりとした。

## ・第1回香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム「Trilateral Symposium on SDGs」開催

令和3年8月31日～9月22日、第1回香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウムをオンラインで開催し、3大学及び関連大学の教職員・学生合わせて約420名の参加があった。

本シンポジウムは、国連の定めた2030年までに達成すべき目標であるSDGsを3大学が連携して実施していくことを反映して、名称を「Trilateral Symposium on SDGs」とし、全体セッション、4つのサテライトセッション、学生セッションの3部構成により開催した。シンポジウム開催後は、主に本シンポジウムを契機に開始した国際共同研究等を対象としたインターナショナルオフィス独自の「国際共同研究等援助事業」を設定し、6件の国際共同研究等事業の援助・支援を開始した。

本シンポジウム開催により、教員・研究者・学生の交流と、具体的な教育・研究面での共同事業を創出するという目的は十分達成できた。

### **【業務運営・財務内容に関する主な取組み】**

#### ・情報化・DX化推進体制の整備

デジタルテクノロジーを活用した経営の効率化や学生サービスの強化などの実現に向けたDX化は、今後、本学の成長を支える重要な基盤になると考えられ、令和2年9月に「DX化推進統括タスクフォース」を設置してDX化の推進に取り組んできた。令和3年度には、デジタル活用方針や中長期の変革ロードマップの策定等全学的な取組みを担う恒常的組織として、4月に情報部を設置、5月に情報戦略室の設置及び情報メディアセンターの改編を行うなど、情報化・DX化の推進体制を整備するとともに、7月には「デジタルONE戦略」を策定した。これは、4つの分散キャンパスからなる香川大学において、「デジタルONEキャンパス」「デジタルONEラボ」「デジタルONEオフィス」を基本方針とするもので、「デジタル世界がリアル世界を包含する」というコンセプトの下、香川大学がひとつになり、教職員学生の協働によるデジタル化をこれまでにないレベルに引き上げ、教育・研究・運営の質的向上に加え、それぞれの業務の効率化を進めること、さらに、デジタル化で可能になった新たなチャレンジに積極的に取り組むことで、これまでにない大学に生まれ変わることを目指すものであり、その実行にあたっては、デジタル化に向けて後戻りをしない不退転の決意をもって取り組んでいる。

#### ・DX化推進に関する取組み

令和3年度は、WEB給与明細の実施やパソコンやスマートフォンから年末調整申告書が提出できるWebシステムの導入を行った。これにより、印刷・仕分け・配付業務の削減、業務の合理化・効率化及び教職員の利便性向上につながった。

また、学内のDX化を進めるため、情報メディアセンターの下にDXラボを設置し、令和3年度中に35を超えるシステムを開発し、通勤届申請システム、科学研究費補助金問い合わせ対応チャットボット、新型コロナワクチン職域接種予約システム等、いくつかのシステムは実際に運用されている。そのほか、DXラボでは、プログラミング等の知識がなくても業務支援アプリを自作することができるよう、アプリ開発の知識・スキルを伝授し、業務DXのアイデアをアプリとして形にする体験の場を提供することを目的として、「Microsoft365ハンズオンセミナー『明日から業務で使えるPower Platformを用いた大学業務支援アプリ開発講座』」を計5回開催し、200名を超える教職員が参加した。

本学のDXの取組みは、文部科学省や香川県の補助事業にも採択され、広く学内外に向けた取組みを推進している。令和4年3月には、全国の大学や地域の方々を対象に、DXに関するシンポジウム「KadaiDXシンポジウム2022～大学のDX、地域のDX」をオンライン開催し、学内外から200名を超える参加があった。参加者から登壇者への積極的な質問やリアクションも多く、DXへの関心の高さが伺えた。

#### ・D&I推進体制の整備

少子高齢化、情報化、グローバル化など、社会環境の大きな変化に対応し、共生社会の実現に一層の貢献をしていくためには、多様性を尊重し、認め受け入れる「D&I（ダイバ

ーシティ&インクルージョン)」の推進が必要であり、大学経営にとっても、「様々な相違を個性として尊重し、その多様な人材を活かす取り組み」が不可欠である。本学では、令和3年10月に「D&I推進の基本方針」を策定し、「すべての構成員を支援する全学体制の整備」や「共生社会の実現に向けて地域と連携した持続可能な大学経営の推進」等の取り組みを行い、D&Iの推進によって、構成員一人ひとりの多様な個性や価値観、考え方を等しく尊重し、大学を活性化していくことを宣言した。

また、本学におけるD&Iを積極的に推進するとともに、地域のD&Iへの波及を図ることを目的に、令和4年4月にダイバーシティ推進室を設置し、これまで男女共同参画推進室が進めてきた取り組みをベースとして、より広い視野でのD&Iの実現を目指すこととしている。

#### ・施設の効果的な運用

経年による老朽化が著しく、入居率の低下した職員宿舎の用途を令和4年3月に廃止することにより、保有する建物の総面積の抑制を進め、資産の効率的な運用を推進した。また、平成29年度に用途廃止した番町宿舎団地の職員宿舎2棟(計175㎡)を取り壊した跡地に、令和4年2月、新たにイノベーションデザイン研究所を整備し、保有資産の効率的な活用を推進した。この施設は、地域・社会等に貢献することを目的として建設され、地域・産業界の取り組みと大学のアイデアを融合し、新たなイノベーションを創出するための拠点として、全学的な視点による効果的・効率的な運用を行う。

#### ・令和4年度予算編成に向けた取り組み

令和4年度予算編成においては、令和2年度決算の財務分析及び令和3年度の予算執行状況、大学改革の進捗状況などを踏まえ、第4期中期目標期間の初年度として中期計画を推進するため、戦略的かつ効果的な取り組みを行った。

具体的には、学長戦略経費の事業選択は、学長・役員による事業評価を行い、積極的な見直しを行うことにより、「イノベーションデザイン研究所内への創発科学研究拠点(産学共創リサーチ・ファーム)の整備」「特別推進研究(創発研究・SDGs推進)や若手教員在外研究の推進」「全学的なDRI教育推進の取り組み」「数理・データサイエンス・AI教育の強化」「社会人のための多様なリカレント教育・リスク教育の推進」等について採択した。また、学部等の運営費予算の配分においては、各学部等の教育研究活動の成果を予算に反映させるため、新たに活動実績に基づく運営費配分制度を導入した。

「予算の見える化」に向け、部局などセグメントごとの予算計画を作成し、適切な予算の執行に努めている。

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントにおける事業に要した経費は、教育経費325百万円(8.2%)、研究経費378百万円(9.6%)、一般管理費308百万円(7.8%)、人件費2,391百万円(60.6%)、その他542百万円(13.7%)となっている。

### (9) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校により構成されている。附属学校は「新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくこと」を目的としている。

令和3年度においては、下記の事業を実施した。

#### ・木製遊具の設置に係る木育

附属幼稚園高松園舎では、木製遊具の設置を通して木育を推進しており、林野庁の補助事業として「地域産木材を使用した大型木製遊具の実証事業」を実施した。その過程で、森林や木について学ぶ活動や木製玩具に触れる活動、五感を生かして木材に触れて遊ぶだけでなく、実際にヤスリをかけたり生活で活用するマイコースターを作ったりする活動など、園児向けの木育ワークショップを多彩に展開してきた。加えて、実際の遊具に使われ



る丸太を子ども自身が鋸で切ったり、遊具の部材の木口に絵を描いたりする活動も行った。保護者向けの木育セミナーでは、地域産材の活用がカーボンニュートラルにつながることや、生活を子どもとともに脱炭素の視点から見直すことの重要性を学ぶ機会となった。また、遊具設置に係る実証事業として、教育学部、農学部及び創造工学部の教員による共同研究も行われ、木の香り成分や維持管理マニュアル、日常点検に生かす安全点検のDVD作成も行った。

・教員研修支援の新展開－わくわく授業づくりワークショップ

附属学校では、地域における指導的・モデル的な学校としての役割が求められており、附属坂出小学校では、公立学校教員の資質向上に貢献するべく、4年前から「わくわく授業づくりワークショップ」を開催している。これは、各教科の授業の進め方や教材づくり、学級経営などについて、本校教員が講師となって研修を進めるものである。これまでに23回実施しており、令和3年度は7回実施した。ここ2年間はコロナ禍のため参集して行うことが難しく、オンライン開催が中心となっている。しかし、SNSを活用した広報活動により、令和3年度は、北は北海道、南は沖縄県まで全国から計423名が参加した。学校関係者だけでなく、民間企業や各種団体、教職を目指す学生など、様々な方と共に、子供がときめく学びのつくり方について考えることができ、実りある研修会となった。続けて何度も参加している方もおり、本校の研究内容について深い理解を得たり貴重な意見を聞いたりする機会ともなっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,060百万円(93.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益4百万円(0.4%)、その他72百万円(6.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費216百万円(16.5%)、研究経費5百万円(0.4%)、一般管理費4百万円(0.3%)、人件費1,081百万円(82.6%)、その他2百万円(0.2%)となっている。

(10) 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されている。附属病院は「医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与すること」を目的としている。

①大学病院のミッション等

- ・かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)を利用した遠隔医療の実績を活かし、有人島を数多く有する香川県の医療課題に対応するとともに、香川県の課題である糖尿病克服に向けた事業への活用を推進するなど、地域の医療課題の解決に貢献する。
- ・県内唯一の産科医療圏及び特定機能病院としての取組みや都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター等としての取組みを通じて、香川県における地域医療の中核的役割を担う。
- ・大学病院は、高難度医療の提供と、特に重篤・重症な新型コロナウイルス感染症患者への診療機能の両立を維持・継続しながら地域医療の最後の砦としての役割を果たすことが求められている。

②大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院のミッションを実現するため、第3期中期目標期間を通じ、以下の事業を実施してきた。

- ・オリーブかがわ卒後臨床研修プログラムの継続実施やスキルラボの活用等、卒前・卒後の一貫した教育・研修を行い、香川県内で活躍する医師を育成するとともに、卒後臨床研修後の医師に対する専門医資格取得をサポートするマネジメントセンターの活動や専門医養成プログラムの実施等、専門医研修体制を充実させる。
- ・先進医療室の整備や、農学分野及び工学分野との連携会を定期的で開催するなど、先進医療推進体制を充実させるとともに、臨床研究支援センターに支援スタッフを配置し、臨床研究データの品質管理や臨床研究の実施状況調査・監視を行うなど、臨床研究支援体制

を充実させる。

・救急医療の拠点病院としての活動を行い、救命救急センター、心臓血管センター、総合周産期母子医療センター等の高度急性期医療機能連携を行い、重症救急患者受入体制を強化するとともに、患者情報共有システム（かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+））を活用し、香川県内中核病院とその他の医療機関との連携を強化するなど、地域医療の機能分担を促進する。

・患者急変対応システム（Rapid Response System）の導入や医療安全に関する全体研修を年6回以上実施するなど、医療安全管理体制等を強化するとともに、更に安全で質の高い医療が受けられる病棟・外来・中央診療部門に改修するなど、病院再開発等を実施する。

・安定した病院運営を行うため、調達・契約等の見直しによる経費削減を行うとともに、第2期中期目標期間に対して手術件数を10%程度増加させ、病院収入を3%程度増加させる。

### ③令和3年度の取組み等

令和3年度において実施した事業は下記のとおりである。

#### 【教育・研究面】

・令和3年度に新たに設置された感染症教育センターでは、感染症分野の専門人材養成拠点となる体制の整備のため、香川県及び香川県立中央病院の感染症人材育成に関わる担当者と業務内容、運営体制等について意見交換を重ねた。また、県内公的4病院へ医師を派遣し、症例コンサルテーションやカンファレンスを行い感染症に関する医療知識の向上に努めた。

・卒後臨床研修センターでは、令和3年度より副センター長を配置し、組織体制の充実・研修指導體制の強化に取り組んだ。センター長が1年目研修医全員と年2回個別面談を行い、研修状況の把握・指導及び心理的サポートを行った。また、協力型病院を訪問して一般外来研修の状況を確認し、研修に関する要望等を反映させ、内容を充実させた。

・医師キャリア支援センターでは、専門研修プログラム連絡協議会を開催し、新専門医制度による第1回専門医試験の結果、内科領域7名、小児科領域2名、産婦人科領域1名、放射線科領域2名、救急科領域1名及び病理領域1名の計14名が専門医認定を受けた。

・特定行為研修センターでは、専従看護師長に加え、令和3年度から専従看護師1名を増員し、研修支援体制の強化を図っている。共通科目では多くの診療科、部門から総勢40名が授業を担当し、臨地実習では担当5診療科において160症例の指導を行った。

・臨床研究支援センターでは、臨床研究法に基づく臨床研究審査委員会を立ち上げ、令和3年3月に厚生労働省の再認可を得て、特定臨床研究の審査を継続して実施している。

・先端医療開発センターでは、令和3年度糖質バイオ活用支援事業費補助金によって、希少糖を使用した病院食の開発などを実施した。

#### 【診療面】

・香川県ドクターヘリ事業の基地病院として、救急患者の救命率の向上、後遺症の軽減などを目的に、令和4年4月からのドクターヘリの運航開始に向けて、導入準備を進めた。フライトドクター・フライトナースの育成や、県内他病院及び消防との連携体制の構築を行うとともに、新たな組織として「救急医療支援センター」を令和4年4月に設置することとし、ドクターヘリを円滑かつ効果的、安全に運用し、ドクターヘリの導入効果を最大限に生かされるよう院内体制の整備を行った。

・新型コロナウイルス等の感染症の患者さん及び感染症の疑いがある方に対する診療を実施する拠点として、トリアージ施設を整備し、令和3年9月から運用を開始した。当施設は、緊急時に間仕切りを取り払うことにより、大規模災害等のトリアージ施設としても活用できる施設となっている。また、救命救急センターの4床部屋を陰圧仕様に改修し、感染症患者に対応できるように設備を充実させた。

・令和4年2月10日付けで日本適合性認定協会から当院の検査部・輸血部・病理部が「臨床検査室（IS015189）」として認定された。

・令和3年4月19日付けで香川県から「香川県アレルギー疾患医療拠点病院」として選定

された。

・さぬき市民病院産婦人科とは産科のセミオープンシステムにおいて、妊婦健診情報の共有にK-MIX Rを活用するとともに、コロナ禍で患者移動が制限される中、K-MIX Rを活用した婦人科の手術症例に関する遠隔画像相談を積極的に取り入れた。

・附属病院が所有する患者搬送用車両（ホスピタルカー）の運用を令和3年5月から開始し、令和3年度は、計51件の転院搬送を行った。

・女性がん死亡率1位の大腸癌に対する対策が求められており、その大腸癌から女性を守るためには大腸内視鏡検査が有効であるが、多くの女性はその検査に対して、羞恥心や不安感を抱いている背景がある。そこで少しでも緩和し受診しやすくするために女性医師が内視鏡診療を行う「女性内視鏡外来」を令和4年1月に設置した。

・近年、保険適用となった遺伝関連検査やカウンセリング等が増加傾向であるため、複数の診療科にまたがる遺伝学的検査結果の一元的な管理やカウンセリング体制を強化すること等を目的とした「臨床遺伝ゲノム診療科」を令和3年6月に設置した。

#### 【運営・経営面】

・病院長・副病院長と各診療科の間で、ヒアリングの機会を設け、部門における問題点や要望等の聴取を行い対処している。また、病院長・看護部長・事務部長によって定期的な院内巡視を行い、現場の声を直接聞き、諸問題や要望を把握し、円滑な病院運営を行っている。

・収入目標を達成し、病院経営を健全化するために、病床稼働率、DPC入院期間Ⅱの比率、医療費率等のKPI（重要業績評価指標）項目を設定し、毎月の経営改善プロジェクト、病院運営委員会で項目を提示・モニタリングしている。また、月次での収支管理・損益管理を行い、その背景である医事データを分析することで、財務的観点と医事的観点を融合して病院経営を行っている。

令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。病床稼働率については、令和2年度70.5%に対して、令和3年度は71.5%とほぼ横ばいであったが、高額医薬品の使用増に伴い外来診療単価は令和2年度31,643円から令和3年度34,835円、入院診療単価は令和2年度80,899円から令和3年度82,067円と増加し、外来患者数も平均989人/日で令和2年度より54人/日の増加となった。また、病棟での予期せぬ陽性者発生による手術制限の影響などで、手術件数は令和2年度の平均465件/月に対し、令和3年度は平均436件/月に減少したものの、手術請求額は令和2年度4,054百万円に対し、令和3年度は4,074百万円と増加しており、手術単価は向上している。

以上の結果、令和3年度の附属病院収入は対前年度比で12.2%の増収となっているが、高額医薬品に係る支出の増加と、附属病院の再開発整備のために行った（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済が令和6年度にピークとなるため、更なる経営の改善が必要である。

令和3年度の新型コロナウイルス感染症の業務損益への影響は下記のとおりである。

#### i) 特定入院料や救急医療管理加算など診療報酬上の特例的な加算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による診療報酬の臨時・特例措置については、前年度に算定可能となった加算（救命医療管理加算1、乳幼児感染予防策加算、院内トリアージ実施料等）に加え、医科・歯科外来等感染症対策実施加算、医科・歯科入院感染症対策実施加算等が算定可能となり、年間171百万円の収益となった。

#### ii) 補助金等収益の内、新型コロナウイルス感染症に関する補助金

県から指定された重点医療機関に対して空床確保のための支援を行うことにより患者受入体制を整備することを目的とした「新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業」をはじめとする「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」等の補助金により、新型コロナウイルス感染症患者への対応を行うことで減収となった病院経営の補填と、新型コロナウイルス感染症患者の診療に必要な医療機器及び院内感染を防ぐ設備等の整備を行った。これら新型コロナウイルス感染症に関する本院への補助

金の合計は2,441百万円であった。

令和3年度の附属病院セグメントの業務損益額は1,251百万円の黒字となっているが、上記i)加算と上記ii)新型コロナウイルス感染症に関する補助金がなかった場合、1,361百万円の赤字となる。

④「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

・「附属病院セグメント」の概要

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益21,488百万円(79.9%)、運営費交付金収益2,374百万円(8.8%)、その他3,028百万円(11.3%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費15,840百万円(61.8%)、人件費9,250百万円(36.1%)、その他550百万円(2.1%)となっている。なお、新型コロナウイルス感染症の病院業務損益に対する影響額は先に述べたとおりである。

新型コロナウイルス感染症の対応として、最大58床(2病棟)を休止し、重症者用病床5床を含む24床の新型コロナウイルス感染症患者受入病床を整備した。また、新型コロナウイルス感染症患者の受入対応を行う医師・看護師を確保するため救命救急センター、救命救急ICU及び集中治療部の一部も休床とした。

経費面においても、高額医薬品の増加や新型コロナウイルス感染症対応のための院内感染防止設備整備、医療材料等の価格高騰により支出は増大傾向にあった。

令和2年度に引き続き、危機的状況にある医療機関を支援するための厚生労働省及び自治体等によるコロナ関連の補助金により、年度決算にあつては収支も損益もプラスとなったが、新型コロナ感染症流行の状況で補助額が変動する空床補償に経営の補填を頼るところが大きく、高額医療機器の計画的な更新が滞っている。今後はウィズコロナにおける経営改善に取り組み、老朽化した医療機器の更新を行っていく必要がある。

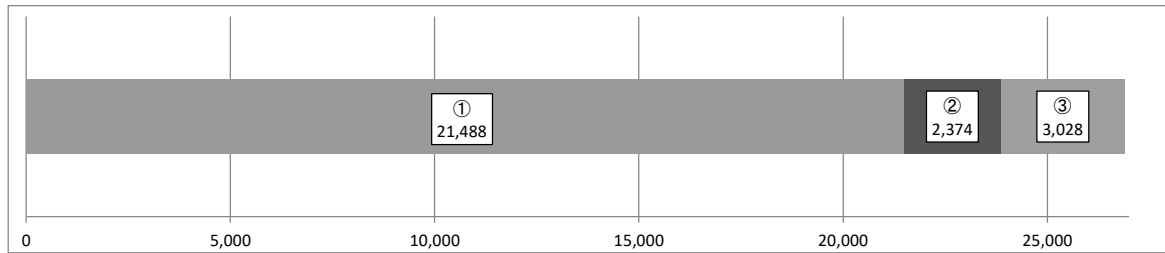
・「附属病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

## 附属病院セグメント情報

### ◆業務収益

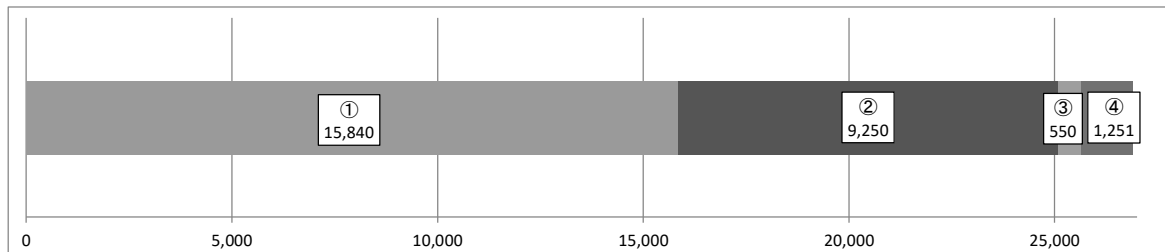
(単位：百万円)



【凡例】 ①:附属病院収益 ②:運営費交付金収益 ③:その他(受託研究等収益、補助金等収益など)

### ◆業務費用

(単位：百万円)



【凡例】 ①:診療経費 ②:人件費 ③:その他(教育経費、研究経費、一般管理費、財務費用など) ④:業務損益(プラス)

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

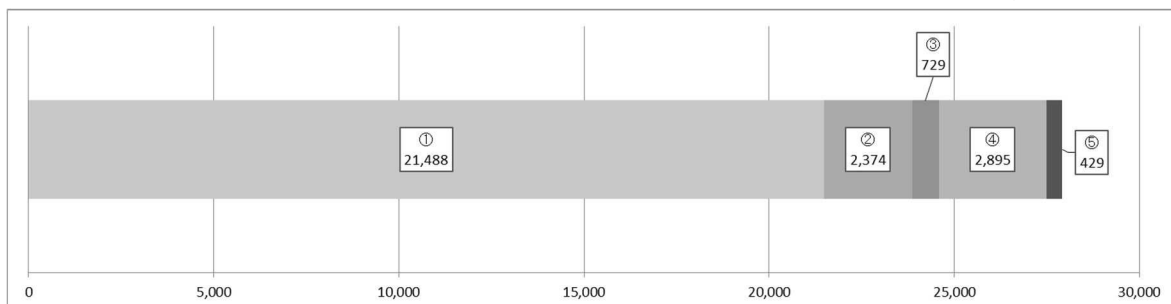
(単位：百万円)

<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	3,802
人件費支出	△8,969
その他の業務活動による支出	△14,024
運営費交付金収入	2,374
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,067
特殊要因運営費交付金	308
その他の運営費交付金	-
附属病院収入	21,488
補助金等収入	2,895
その他の業務活動による収入	37
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△1,599
診療機器等の取得による支出	△1,345
病棟等の取得による支出	△369
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	115
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他投資活動による支出	-
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△1,318
借入れによる収入	729
借入金の返済による支出	△842
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△97
リース債務の返済による支出	△1,035
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	△74
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	885
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	4
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△240
寄附金を財源とした活動による支出	△32
受託研究及び受託事業等の実施による収入	244
寄附金収入	32
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	890

## 附属病院セグメントにおける収支の状況（収入・支出の区分に組替）

### ◆収入

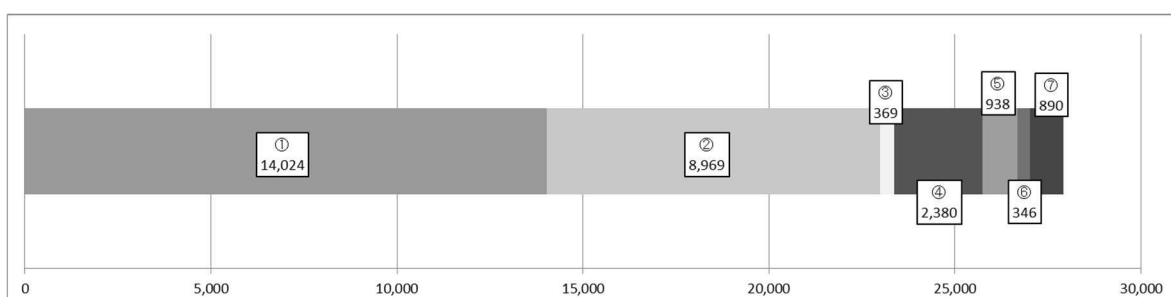
（単位：百万円）



【凡例】 ①:附属病院収入 ②:運営費交付金収入③:借入による収入④:補助金等収入 ⑤:①～④以外の収入

### ◆支出

（単位：百万円）



【凡例】 ①:その他の業務活動による支出 ②:人件費支出 ③:病棟等の取得による支出 ④:診療機器等の取得による支出、リース債務の返済による支出 ⑤:大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出、借入金の返済による支出 ⑥:①～⑤以外の支出 ⑦:収支合計(プラス)

### （業務活動による収支の状況）

本項目は、国立大学法人の通常の業務に係る収支の状況を表している。

令和3年度の収入については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度と比較すると外来患者数は5.4%増、入院患者数は1.3%増、手術件数は6.2%減となり、入院、外来ともに診療単価が上昇し、令和2年度の附属病院収入と比較して1,513百万円(7.6%増)の増収となった。令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）をはじめとする各種補助金が交付されたことで、収入合計は令和2年度より2,603百万円の増加となった。

他方、支出については、人件費支出が92百万円の増加、高額医薬品の増加や新型コロナウイルス感染症対応のための院内感染防止設備整備、医療材料等の価格高騰によりその他の業務活動による支出が1,352百万円の増加となり、支出合計は令和2年度より1,445百万円の増加となった。

その結果、令和3年度の業務活動における収支は3,802百万円となっている。

### （投資活動による収支の状況）

本項目は、固定資産の取得など将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る収支状況を表している。

投資活動において、令和3年度の収支は1,599百万円となっている。診療機器等の取得による支出については、令和2年度と比較すると1,031百万円増加した。これは令和2年度に資金繰りの見通しが立たず、必要な機器の更新ができなかったためである。

### （財務活動による収支の状況）

本項目は、資金の調達及び返済による収支状況を表している。

財務活動において、収支残高は△1,318百万円となっている。これは、平成24年度から平成30年度までに附属病院の再開発整備のために行った(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済によるところが大きい。令和2年度は約450百万円の返還猶予を受けていたため、返済による支出は前年比547百万円の増加となっている。他方、借入れによる収入も令和2年度から632百万円増の729百万円となっており、これは令和3年度末に完成した新放射線治療棟に係る費用の借入れを行ったためである。

大学病院として高度医療を実施するための医療環境の整備のため多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところであり、次年度以降の返済資金の確保が経営課題となっている。

#### (収支合計)

これらの活動による収支の状況の合計は885百万円であり、これに「外部資金を財源として行う活動による収支の状況」を加味した収支合計は、889百万円である。

#### ⑤総括(―「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等―)

平成23年度から平成30年度まで実施した病院再開発事業により施設・設備とも一定の更新を行ったところであるが、必要不可欠な医療用機器で財源の不足により更新できなかった老朽化設備も多数ある。大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、これら未整備設備の整備を順次行う必要がある。

今後、病院再開発の資金調達に使用した借入金の返済に加え、施設・設備の計画的な整備を行う必要があるが、そのためには経営の健全化を推進し、設備投資財源を確保することが喫緊の課題となっている。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが予想されるが、香川県の重点医療機関の役割を果たしつつ、地域医療最後の砦として高度医療の提供を続けていくことが求められている。そのために更なる増収策の検討や節減策を通じて強固な財政基盤を構築し、地域医療の中核的役割を担うものである。

### 3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の削減及び自己収入の増加に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費削減の具体的な取組みとしては、電力需給契約について、個別契約によるよりも一括調達を行う方が本学にとって有利になると考え、個別契約の終期を揃えるために、令和2年度に個別契約を延長する変更契約を行っており、令和3年度に、令和4年度から開始の3年契約の一括調達を行い、現行割引額3,355千円に追加割引額15,930千円が適用され、合計19,286千円の経費削減が見込まれることになった。

自己収入増加の具体的な取組みとしては、寄附金等の資金について、運用益の拡大を図るため、資金管理委員会で資金管理方針及び資金管理計画を作成し、役員会の決定を得た後、金融情勢をみながら資金運用を行っている。これまでに10億円(2億円×5回)の長期債券を購入し、長期的に安定した利息収入を確保するとともに、他の資金については、効果的な短期運用を実施し、運用益の拡大に務めた。また、令和元年度から広報誌「かがアド」において企業広告を掲載し、令和2年度からは、デジタルサイネージ広告を開始、令和3年度からは本学ホームページへのバナー広告掲載を開始した。企業広告収入全体としては、令和3年度は3,686千円、第3期中期目標期間では計11,508千円の広告収入があった。

外部資金獲得の具体的な取組みとしては、「香川大学支援基金」について、コロナ禍の長期化を受け、引き続き困窮学生向け緊急支援の募集を行うとともに、学生又は不安定な雇用状態にある研究者への研究等支援を目的として令和2年度に設置した「研究等支援特定基金」について、在学生保護者向け広報誌「OLIVE通信」に香川大学支援基金の寄附手段・制度の情報・寄附目的や活用事例を掲載し、保護者への送付や、大学役員による地元企業等への講演や訪問時の大学紹介資料として活用した。また、全学の同窓会的組織である校友会においても、大学教育研究支援のための寄附金の募集を行ったほか、収入確保に向けた広報強化のた



め、地域の中核大学としての人材育成や産業活性化の成果として、広報誌「かがアド」において、地方と都市圏の大学生対流促進事業、ダイバーシティ&インクルージョン推進、SDGs推進、希少糖研究、リカレント教育、創発科学研究科等本学が重点的に取り組む事項について情報発信の強化・誌面の充実を行い、大学ウェブサイトを通じて学内外関係者に対して情報発信を行った。その結果、令和3年度は、香川大学支援基金に9,257千円の寄附収入があった。

今後も、引き続き経費の削減、自己収入の増加及び外部資金の獲得に向けた各般の取組みを進めていく。

附属病院については、先述したとおり、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の対応と高度医療の提供を両立させながら、医師の働き方改革を踏まえた超過勤務時間の縮減などの経営改善に取り組む、増大する再開発に係る借入金の返済、老朽化の進む医療用機器の更新等の課題を見据え、附属病院収入の確保に努めて参りたい。

施設・設備の整備については、キャンパスマスタープランを随時見直しすることにより、当該事業年度において優先的に整備を推進する事業に、重点的に予算配分している。引き続き、長期的な視点から、今後の大学改革に対応した教育研究環境の整備充実に向けて、計画的な維持管理、財源確保等を含めた施設・環境マネジメントに努めて参りたい。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書へのリンク <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画へのリンク [https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/))

(財務諸表へのリンク <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画へのリンク [https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/))

(財務諸表へのリンク <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	1	-	1	-	-	1	-
29年度	0	-	0	-	-	0	-
30年度	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	175	-	175	-	-	175	-
令和3年度	-	10,686	10,673	13	-	10,686	-

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		1	①基幹運営費交付金 ・学生入学定員に対する入学者数が基準率(110%)を超過していたため、超過人数の授業料相当額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高 535,800 円を収益化。 ②特殊要因経費 ・一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高 541 円を収益化。
合計		1	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	特殊要因経費 ・一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高 35,895 円を収益化。
合計		0	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	運営費交付金収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		-	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		-	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	170	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、授業料免除実施経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：170 (退職給付費用：118、年俸制導入促進費：27、授業料免除実施経費：25) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 令和3年度の退職手当及び授業料免除実施に係る執行額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	170	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		4	基幹運営費交付金 ・授業免除実施経費について、執行残額を債務として繰越したが、中期目標期間の終了に伴い、債務残高4百万円を収益化。
合計		175	

⑥令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	127	①業務達成基準を採用した事業等 機能強化経費（機能強化促進分） 「国際希少糖研究教育機構設置による希少糖生産と応用技術の国際的な研究教育拠点の形成」、「四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構設置による防災・危機管理教育研究機能強化と地域強靱化連携支援拠点の形成」その他。 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：127 (人件費：71、消耗品費：25、その他の経費：31) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：13  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、140百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	-	
	計	140	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,101	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務  ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,101 (人件費：9,101、消耗品費：-、その他の経費：-) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	9,101	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,163	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費、授業料免除実施経費  ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,163 (退職給付費用：1,058、年俸制導入促進費：73、移転費：23、建物新営設備費：9) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 令和3年度の退職手当に係る執行額を収益化したほか、費用進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,163	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	282	特殊要因経費 ・退職手当及び年俸制導入促進費の執行残であり、中期目標期間の終了に伴い、債務残高282百万円を収益化	
合計	10,686		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度 ～ 令和3年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし。
	計	-
合計		-

(別紙)

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権仮勘定等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から(独)大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間の最後の事業年度より現中期目標期間に繰り越された積立金を取り崩した額。



### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。